



交流棟前でのテープカット(右から2番目が児玉理事長)

三春にふくしまの環境回復の拠点が完成

福島県環境創造センターがグランドオープン

福島県が 環境の回復・創造に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う総合的な拠点として 整備を進めていた環境創造センターがこのほど、グランドオープンした。本館、研究棟と南相馬施設は今年春までに開所していたが、このほど交流棟が完成したことで、すべての施設が運用開始となった。「コミュタン福島」という愛称の交流棟では様々な装置で放射線のしくみや環境回復の取り組みを学ぶことができるほか、直径が 13mある球状をした環境創造シアターでは「福島は今」を、球体の内側 360 度に広がるダイナミックな映像を体験することができる。

環境創造センターは、東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所事故での放射性物質により汚染された環境の早期回復と、県民が安心して暮らせる環境の創造を目的として、福島県が整備した。本センターの施設は三春町にある本館、研究棟及び交流棟と、南相馬市に整備された環境放射線センター等からなる。

環境創造センターの中核施設となる本館は、昨年 10 月に完成した。研究棟は今年 4 月に開所し、日本原子力研究開発機構(原子力機構)と国立環境研究所(国環研)の職員らが既に環境の調査・研究に携わっている。交流棟は、子供たちを対象とした体験学習や、様々な交流の場として活用される。また、昨年 11 月南相馬市に完成した環境放射線センターにおいては、原子力発電所周辺



グランドオープン記念イベントではサイエンスカフェが行われた

のモニタリングや、空間放射線の常時監視を行っている他に、原子力機構は、無人観測船や無人航空機等を用いた遠隔モニタリングに関する研究開発を進めている。

グランドオープンに伴い、福島県は7月21日に記念式典を開催した。式典では内堀雅雄福島県知事や井上信治環境副大臣、吉野正芳衆議院議員、玄葉光一郎衆議院議員、金子恵美衆議院議員らがテープカットを行った。原子力機構の児玉敏雄理事長（=写真右）は、「当機構は、我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、この災害からの環境回復や復旧・復興対策に貢献することは当然の責務であると認識して5年が過ぎました。各方面からのご尽力により、復興に向けた取り組みも進み、今後もより一層の安心・安全の確保に向け、一段ギアを切り替えて取り組んでいく必要があると実感しています。交流棟の完成により、福島県、国立環境研究所及び日本原子力研究開発機構が密接に連携し、県民の皆様の心の支えにつながる情報を発信していくことを願ってやみません」と述べた。



グランドオープンでの挨拶の様子

原子力機構の環境回復に向けた取り組み



福島県環境創造センター 研究棟
〒963-7700 福島県田村郡三春町深作 10-2
TEL:0247-61-2910 (代表) FAX: 0247-62-3650

この福島県環境創造センターでは福島県と国環研、原子力機構が連携協定を締結している。三者が連携・協力して、環境放射能モニタリングデータの解析・評価、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造に関連する調査研究、情報収集や、県民にわかりやすい情報発信、国際的な情報共有、そして未来創造を育むための教育・研修・交流、長期的な大学連携・人材育成などを行う。

原子力機構では前述の連携協定を踏まえて、研究棟で、職員約80人が、環境中の放射性物質の移行に関する研究やモニタリング計測技術、除染・減容に係る技術開発などに取り組んでいる。

さらに、無人ヘリやマルチコプター（一般的にいうところのドローン）を用いた遠隔モニタリング技術の開発に携わる職員約20人は、南相馬市に整備された環境放射線センターで、福島第一原子力発電所周辺をはじめ、浜通り地区等の放射線計測を効率的に行う遠隔測定システムの開発に取り組んでいる。

原子力機構は、平成23年3月の東日本大震災より引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所の事故後いち早く福島県に赴いて、環境モニタリングや避難支援活動に着手し、同年6月には福島市に活動拠点を設け、今日まで、ふくしまの環境回復に関する多くの業務に取り組んでいる。

TOPICS 福島 No. 75

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島事業管理部
〒970-8026 福島県いわき市平字大町 7-1 平セントラルビル 8階
TEL: 0246-35-7650 FAX: 0246-24-4031 HP: <http://fukushima.jaea.go.jp/>